

回 (年度)	問 題
第69回 (元年)	<p>問 1 平成31年 3 月某日、税理士であるあなたは、旅館業を営む居住者 A（個人事業主・青色申告者）から「昨年の地震の影響により経営不振が続き、取引銀行 B から債務の免除を受けるべく手続を進めている。仮に、B から債務の免除を受けることができた場合、私に対して何らかの課税関係は生じるのか。」との相談を受けた。</p> <p>A が B から債務の免除を受けた場合における A に対する所得税の課税関係について、考えられる取扱いを説明しなさい。</p> <p>問 2 国外財産調書制度及び財産債務調書制度について、次の各問に答えなさい。</p> <p>1 国外財産調書及び財産債務調書について、誰が、どのような場合に、何を記載して、いつまでに、どこに提出しなければならないかを簡潔に説明しなさい。</p> <p>2 過少申告加算税又は無申告加算税の加重措置について、その適用要件を中心に簡潔に説明しなさい。</p>